

中心市街地活性化

計画に掲げた43の事業 市と民間で順次実施中

問 明石市中心市街地活性化計画に掲げた事業の進行状況と成果について問う。

答 計画に掲げる43の活性化事業については、市と民間事業者が協力して順次実施しており、現時点で、取り組み終了が3事業、取り組み中が31、未実施が4、休止が5となっている。



活気あるまちを目指して

未実施は事業着手時期に至っていないもので、休止は計画策定後の状況の変化

等で休止を余儀なくされたものである。また、計画にはないが明石まちな

かバル等の商業者主体で実施している事業もあり、今後も必要に応じて事業の見直しや新事業の追加など、計画の再構築を図っていく。

いじめ いやがらせ 防止条例制定を

問 社会全体でいじめを撲滅する体制を構築する必要があると考えるが、(仮称)いじめ、いやがらせ防止条例制定についての見解は。

答 いじめは命にも関わる問題であり、根絶に向けた取り組みが必要と認識している。学校では、いじめ防止フォーラムを開催し、相手

を思いやる心を育む機会を創出するとともに、いじめを早期発見するためにアンケートなどによる状況把握に努め、各学校での生徒指導相談員による相談も随時実施している。

いじめやいやがらせは社会全体で取り組むべき重大な人権課題という考えのもと、他の取り組みとの整合性を図りながら、国の指針や先進都市の状況を見据えて調査、研究していきたい。

西明石のまちづくり

今年度は優先課題を抽出 駅舎改修はJRの協力不可欠

問 西明石地区の活性化事業について、現在の状況と今後の取り組みについて聞く。

から、優先すべき具体的な課題を抽出していくこととしている。



改修が望まれるJR西明石駅

また、駅南側の土地開発公社の所有地についても、地元意向を十分踏まえて検討する必要がある。市としては来年度をめどに西明石のまちづくりの方向性をまとめていきたいと考えている。

新幹線の振動・騒音

一部では環境基準上回る JRに対策強化を要望

問 新幹線の振動や騒音の測定結果と、市の取り組み状況について聞く。

今後、近隣の新幹線沿線市町と連携を図りながら、JRや国に対して改善を強く要望していくつもりだ。

答 本年度の市内での測定結果は、騒音については全地点で暫定基準である75デシベルを下回ったが、一部の地点では環境基準である70デシベルを上回った。また、振動では全地点で環境省勧告指針値である70デシベルを下回っている。



振動、騒音対策が課題

市の取り組みとしては、昨年に住民の

は外部調査委員会による調査をしており、新たに複数人が不正行為を認めるなど着実に成果が出ている。また、公募市民等を委員に加えて新たに分限・懲戒等審査委員会を設置し、不正を行った職員には速やかに公正で厳正な処分を行う予定だ。再発防止にはこれまでさまざまな手立てを講じてきたが、今後は抜本的な対策として作業体制や特殊勤務手当等を見直す予定だ。

市内224の浸水箇所

8割は応急対策済み

問 平成21年に策定された明石市総合浸水対策計画の進行状況と国道175号ならびに西明石町付近の浸水対策に

ついて聞く。

答 市の財政状況が厳しい中、計画の進行状況は少し遅れているが、水路の改修等を継続し

て実施しており、計画に記載された224の浸水箇所のうち約8割は応急対策を行った。30年度までの中期計画の中では、雨水管整備に必要な費用なども試算しており、順次計画を進めていく。

また、国道175号ならびに西明石町付近は下水道の合流区域であり、浸水対策として分流化を図る計画はあるが、整備には多額の費用と相当な期間を要するため、国の動向や市の財政状況を見極めながら、効果的な整備を進めたい。

委員長に聞く

総務

総務常任委員会の担当する分野
財政や市税、行政改革、また、消防、防災など総務、財政部門や市民の安全に関わる分野を審査します。



在職2期。建設企業常任副委員長、生活文化常任副委員長などを歴任。33歳。

議員間討議が交わされる活発な委員会に

Q 今年度、重点的に取り組むべき事項は。

A 今年度は、行政改革が大きなテーマになると考えています。必要な事業の中でもさらに見直す事業や手厚くする事業に優先順位をつける、そのための仕組みを作る必要があると考えています。

Q 今年度、重点的に取り組むべき事項は。

A 今年度は、行政改革が大きなテーマになると考えています。必要な事業の中でもさらに見直す事業や手厚くする事業に優先順位をつける、そのための仕組みを作る必要があると考えています。

また、職員の法令遵守や市民相談の充実のため、新たに弁護士資格を持つ職員が5名も採用されたので、お手並み拝見という思いです。

さらに、防災部門は昨年度まで総務部防災安全課の担当でしたが、今年度からは市長直轄の総合安全対策局になり、その取り組みにも注目しています。市民と一緒に危機感をどのように共有できるかということが大きな課題だと考えています。

委員長としての決意や思いは。

Q 委員長としての決意や思いは。

A 委員長である私は33歳、副委員長は36歳と、若い2人が引っ張っていきます。元気で、意見がたくさん出る委員会にしていきたいと考えています。

特に、今まで取り組めていなかった議員同士の議論である議員間討議が活発に交わされるように委員長の務めを果たしていきたいと思っています。ぜひ、傍聴にもお越しください。